

令和 7 年度

農業集落排水事業

西都市地区処理施設 改築工事

特 別 仕 様 書

第1章 総 則

本特別仕様書は、宮崎県西都市の三財川南地区処理施設において実施する「農業集落排水事業 西都市地区処理施設 改築工事」の機械設備工事の施工に当たって、「農業土木工事の技術基準 平成 30 年 4 月（令和 4 年 4 月改定）宮崎県農政水産部」に優先して適用されるものである。

1. 摘 要

（1）一般概要

本処理施設は、宮崎県西都市の三財川南処理区 530 人を対象とし、平成 9 年 4 月より供用開始されている。本工事では処理施設の改築工事を行い、農業用排水の水質保全および農業用排水施設の機能維持と農村生活環境の整備を併せて行い、農業生産の増大と生活水準の向上を図ろうとするものである。

（2）仕様書の優先順位

本工事施工に当たって、仕様書等の優先順位は下記による。

- 1) 現場説明及び質疑応答
- 2) 監督職員の指示
- 3) 特別仕様書
- 4) 農業土木工事の技術基準 平成 30 年 4 月（令和 4 年 4 月改定）宮崎県農政水産部
- 5) 各種標準仕様書並びに示方書
- 6) 設計図面
- 7) 設計書

（3）工事の内容

本工事の内容は次のとおりとする。

工 事	数 量	備 考
機 械 設 備 工 事	1 式	ばっ気ブロア等の更新

2. 計画概要

（1）工事名

令和 7 年度 農業集落排水事業 西都市地区処理施設 改築工事

（2）施工場所

宮崎県西都市大字下三財

3. 使用材料

本工事に使用する材料は、仕様書等及び設計図書によって選定し、「使用材料発注先調書」を提出し、監督職員の承認を得るものとする。

また、製作を要するものについては、設計図書を提出し承認を受け製作する。

なお、材料選定に当たって設計図書に記載されているもの以外を使用する場合は、使用理由を明確にする使用機材リストを提出し、監督職員の承認を得るものとする。

4. 工事の促進

- (1) 工程表を作成し、それに基づき工程管理を行う。
- (2) 疑問点、先行工事等は、監督職員と事前打ち合わせを行い施工する。
- (3) 資材・機器材等については、工程計画に基づき事前に十分な調査・確認を行い、現地搬入し、品質管理を十分に行い施工する。
- (4) 機械設備工事、電気設備工事に際しては、施工計画を作成し監督職員と十分に打ち合わせを行い、又、作業責任者、作業員にも施工内容を周知徹底させて工事を促進する。

5. 提出書類

工事受注者(以下「請負者」という)は契約後、本仕様書・設計図書に基づき、監督職員の指定する期日までに次の図書を提出するものとする。

施工計画書

施工承認申請図書

完成図書（取扱い説明書等）

(1) 施工承認申請図書

請負者は、本仕様書及び設計図書に基づき工事を行うものとする。工事施工に際しては、事前に承認申請図書により監督職員の承認を得てから着工するものとする。また、図書は次の内容のものを各2部提出するものとする。

- 1) 設備機器詳細図（構造図、断面図、組立図、主要部品図）
- 2) 施工要領書（搬入要領書、据付要領書）
- 3) 検査要領書
- 4) 計算書、検討書（アンカーボルト等）
- 5) その他必要な図面

(2) 完成図書

請負者は、工事竣工に際して完成図書として次のものを提出するものとする。

- | | |
|-----------------|----|
| 1) 完成図（設備機器詳細図） | 1部 |
| 2) 取扱い説明書 | 2部 |
| 3) 試運転報告書 | 1部 |
| 4) 各種機器試験報告書 | 1部 |
| 5) 工事写真（新・旧機器） | 1部 |

6) 工事日報	1 部
7) 施工管理、品質管理	1 部
8) その他指示する図書	1 部

6. 検査及び写真管理基準

(1) 検査基準

本工事の検査にあたっては、西都市工事検査規程、宮崎県工事検査規程及び農業集落排水施設検査・施工管理指標（案）に基づき検査を実施する。

(2) 写真管理基準

本工事の写真管理基準については、「農業土木工事写真管理基準 平成 30 年 4 月（平成 30 年 10 月改定）農政水産部」に基づき行うものとする。

7. 保証期間

本施設の保証期間は、正式引渡の日より 2 年間とする。

保証期間内に生じた設計、施工、調整ならびに構造上の欠陥による全ての破損及び故障、あるいは所定の性能を発揮できない場合は、請負者の負担にて速やかに補修、構造又は取り替えを行うものとする。但し、発注者側の誤操作及び天災等による不測の事故に起因する場合はこの限りでない。

8. その他

(1) 適用範囲

- 1) 本工事は、仕様書及び設計図書に明示されている範囲を基準とするが、施設の目的達成のために必要な設備または工事の性質上当然必要と思われるものについては、請負者の責任において全て完備しなければならない。
- 2) 特許ならびに実用新案等の関係法令に抵触するものについては、請負者の責任において処理するものとする。

(2) 疑義

本仕様書、設計図書、または工事施工中に疑義の生じた場合は、請負者は監督職員と協議しその指示に従うものとする。

(3) 変更

- 1) 設計図書については、原則として変更は認めないものとする。但し、監督職員の指示等により変更する場合はこの限りでない。
- 2) 設計図書によっては、本施設の機能を全うすることができない箇所が発見された場合は、設計図書に対する改善変更を請負者の負担において行うものとする。
- 3) 工事の施工に当たっては、承認申請図書によるものとする。設計図書に対して部分的変更を必要とする場合は、機能及び処理運営上の内容が下回らない限度において、監督職員の指示又は承認を得て変更することができる。

(4) 請負者の責任

- 1) 本工事の施工に当たり、必要な各種準拠法令、技術基準、規格について請負者が一切の責任を負うものとする。
- 2) 特別仕様書、共通仕様書に明記されていない事項については、請負者が十分検討の上、監督職員と協議して決定するものとする。
- 3) 工事中の危険防止対策を十分に行い、また、労務者への安全教育を徹底し労務災害の発生がないように努めるものとする。
- 4) 他の設備、既存物件等の損傷、汚染防止に努め、万一損傷汚染が生じた場合は請負者の負担で速やかに復旧するものとする。

(5) 休日の確保について

- 1) 本工事は、週休2日工事の試行対象工事（受注者希望型）である。
試行に当たっては、「『西都市週休2日工事』試行要領」に基づき行う。

第2章 処理施設工事

1. 各設備共通事項

(1) 一般概要

- 1) 各設備の構成機器は、施設の性能を発揮するために十分な能力を有し、かつ、適正な余裕をもつものとする。
- 2) 工事用機械器具は、適切に設備し常に故障のないように手入整備を行うものとする。

(2) 安全衛生に関する事項

- 1) 作業環境を良好に保つため、室内は十分な換気を行い、室温は適温に保つように努めなければならない。
- 2) 配管については、勾配、保温、防振等を十分考慮するものとする。
- 3) 安全上必要な手摺を設けるものとする。
- 4) 悪臭発生箇所は、発生部分の密閉、換気、着脱を適切に行うものとする。

(3) 撤去品の処理

- 1) 有価植物（スクラップ）、産業廃棄物、その他撤去品は、その種類毎に処理方法等を記載した「処理計画書」を作成し提出する。
- 2) 製作会社で処理することが適切な撤去品は、引き取り証明書を提出する。
- 3) 産業廃棄物の搬出状況の写真を監督職員に提出する。写真は、全車両を対象に黒板に日付、車両番号、マニフェスト番号（交付番号）を記入し撮影する。
- 4) 産業廃棄物の中間処理又は最終処分地への搬入状況の写真を監督職員に提出する。写真は、黒板に日付、車両番号、マニフェスト番号（交付番号）を記入し撮影する。

2. 機械設備工事

(1) 基本事項

- 1) 各設備及び構成機器は、施設の性能を発揮するために十分な性能を有し、かつ、適正な余裕をもつものとする。

(2) 一般事項

- 1) 本設備に使用する機械基部の構造に用いる部品、材料は全て次の規格及び基準に適合したものでなければならない。

日本産業規格 (J I S)

電気規格調査会標準規格 (J E C)

日本電機工業会標準規格 (J E M)

電気設備に関する技術基準 (省令)

給排水・空調設備規格

し尿浄化槽構造基準

その他関係法規

- 2) 原動機・水中ポンプ・ブロワ等汎用製品については監督職員との協議の上、製造者の工場試験成績表を添付して、検査を省略することができる。
- 3) 機械設備据付・設置は、特別仕様書・設計書・図面ならびに現場を熟知の上、詳細にこの内容を把握し、疑義を正すと共に、処理施設の性能を十分発揮できるよう配慮しなければならない。
- 4) 機器類据付完了時、監督職員の指示により現地性能試験を行わなければならない。

(3) 機器等仕様

本工事に使用する機械設備は別紙設備仕様書のとおりとし、使用にあたっては監督職員の承認を得るものとする。

(4) 仮設工事

- 1) 仮設工事については、請負者が仮設計画及び書類を提出し監督職員の承諾を得て行うものとする。
- 2) 足場、支保等は、十分な強度をもつ材料を使用し組み立てるものとする。
- 3) 工事用現場事務所、作業員休憩所、便所等の仮設建築物は、労働基準法、建築基準法、消防法等の関係法規に従って設置するものとする。
- 4) 電力、電灯、給排水、ガス等の工事用諸設備は、監督職員と協議決定し、その費用は請負者負担とする。

(5) 機器類の据付

- 1) 機器類は、手入れ、注油、補修塗装等を行ってから、順序良く据付場所に搬入する。
- 2) 機器類は、設計図書、共通仕様書、承諾決定図面及び指示に基づき据え付ける。
- 3) ステンレス製ボルトナットを使用する場合は、焼付き防止の処置を行う。
- 4) 主要機器等は、地震等に対して、転倒・破損等を起こさない十分な強度を有する。
- 5) 屋内外の壁面に据付ける配電盤類及び計装機器類は、結露水または漏水等を考慮して、形鋼材等を用い壁面より浮かせて据付ける。ただし、結露水及び漏水等の発生の恐れが無い場所はこの限りでない。